

解決促す金泳三政権

対日関係安定へ要求絞る

【ソウル4日】前川憲司「金泳三新政権下で、韓国外務省は、日本への要求を、旧日本軍など日本の国家権力が、強制的な手段で彼女たちを慰安婦にしたとの「強制性の認定」と「謝罪に絞り、そこは譲れない」としていた。その背景には、「力不足にせよ従軍慰安婦になったというふうな見方が日本にある。彼女たちの名誉にかかわる」という民族的プライドがある。新政府は今春、日本に政

府レベルの補償要求をしないうことを明言し、韓国政府による元慰安婦への生活支援金支給に踏み切る一方、日本側に様々なルートを通じて、「早期解決」を促してきた。金大統領は、この問題を手際よく解決することで、対日外交手法における歴史的負担の軽減を鮮明にし、日韓関係の安定化を目指しているからだ。

この問題が、日韓感情摩擦という次元にまで至ったのは、「盧泰愚前政権のし

くじり」との認識がある。九二年一月、「当時の大統領府の有力首席秘書官が、慰安婦問題を訪韓する宮沢首相に突きつけて、日本側から貿易収支不均衡問題の政治的決着を得ようとした」(韓国外務省高官)ことを指している。

今回の第二次報告書への韓国内の反応を見極めたらう。金泳三大統領は、今月十五日の日本の植民地からの解放を祝う「光復節」などの機会に、日本への過

去の「恨」からの昇華を国民に呼びかける心算もりだといわれている。

だが、今回の「決着の始まり」に外務省内部や韓国メディアにはなお不満も残る。韓国外務省高官は、「これで決着がついたと考えるのではなく、一歩ずつ前進する歩みを続けていけば、いつか相互理解に到達できる、と考えることだ」と強調しているが、そこに至る道は相当に遠いことを日本は覚悟する必要がある。

従軍慰安婦調査結果に 関する官房長官談話

今次調査の結果、長期に、かつ広範な地域にわたって慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したことが認められた。慰安所は、当時の軍当局の要請により設置されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、さらに、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかにされた。また、慰安所における生活は、強制的な状況の下での痛ましいものであった。なお、戦地に移送された慰安婦の出身地については、日本を別とすれば、朝鮮半島が大きな比重を占めていたが、当時の朝鮮半島は我が国の統治下にあり、その募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて日本人たちの意思に反して行われた。いすれにしても、本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である。政府はこの機会に、改めて、その出身地のいかに問わず、いわゆる従軍慰安婦として数多くの苦痛を経験され、心身にわたり癒えがたい傷を負ったすべての方々に対し心からお詫(わ)びと反省の気持ちを申し上げる。また、そのような気持ちを我が国としてどのように表すかという点については、有識者のご意見なども徴しつつ、今後とも真剣に検討すべきものと考えている。

われわれはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという強い決意を改めて表明する。

なお、本問題については、本邦において訴訟が提起されており、また、国際的にも関心が寄せられており、政府としても、今後とも、民間の研究を含め、十分に関心を払って参りたい。